

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の
3 第 2 項の規定により提出する。

令和 2 年 9 月 17 日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等38社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェを営業するとともに、自動販売機で飲料等を販売するものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。

(5) 修繕・機器更新事業

パッセンジャーボーディングブリッジの修繕、貨物ターミナル荷捌場シャッターの更新、施設保全計画（15年）の策定等を行うものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。

イ 利用促進事業

定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベント、ミッション団に参画するものである。

ウ 館内装飾事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施する。

エ 社員教育研修事業

自己啓発に係わる講座受講及び語学講座参加費用等の助成を行うものである。

(7) 保安・防災対策事業

防災対策備品、食料品等の備蓄を行う。

(8) 新型コロナウイルス対策

館内施設等の消毒の徹底、空気除菌装置の設置（搭乗待合室、フードコート）、検温等による従業員の体調管理等、ガイドラインに沿った対策を実施するものである。

(9) ユニバーサルデザイン対策事業

トイレ、エスカレーターの声誘導システムの設置、ホームページの文字拡大機能及び表示色変更機能等の追加、インフォメーションスタッフの研修強化（サービス介助士資格取得等）を実施するものである。

2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等38社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェの営業を開始、また、自動販売機で飲料等を販売したものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。

(5) 修繕・機器更新事業

2階ラウンジ前トイレの改修、浄化槽膜カートリッジ交換工事等を行ったものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページのリニューアル及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。

イ 利用促進事業

国内定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動に参画した。

空港内レストラン利用促進対策として、レストラン500円割引キャンペーンを実施したものである。

ウ 青森空港にぎわい事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施したものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会を開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加したものである。

オ 利便性向上対策事業

語学講座参加費用等の助成を行うとともに、従業員のサービス介助士資格取得を推進したもので

ある。(令和2年度資格取得5名)。

(7) 新型コロナウイルス対策

空港ビル内における感染拡大防止策として、館内施設等の消毒の徹底、ソーシャルディスタンスを確保するための対策、飛沫感染防止のシールドの設置、検温等による従業員の体調管理等、ガイドラインに沿った対策を実施したものである。

3 令和2年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 994,326,088】	【流動負債】	【 205,718,329】
現金・預金	959,066,067	買掛金	424,762
売掛金	105,142	一年以内返済長期借入金	154,000,000
商品	3,001,487	未払金	25,451,658
貯蔵品	2,321,271	未払費用	2,375,411
前払費用	3,812,572	未払法人税等	3,595,500
前渡金	24,860	預り金	612,283
未収入金	21,977,874	前受収益	6,456,597
未収消費税等	4,016,494	賞与引当金	12,802,118
未収法人税等	321		
【固定資産】	【4,363,312,770】	【固定負債】	【2,064,801,371】
(有形固定資産)	(4,130,461,323)	長期借入金	1,953,500,000
建物	3,799,368,337	預り敷金	15,752,371
構築物	95,090,406	退職給付引当金	85,337,000
機械装置	84,104,595	役員退職慰労引当金	10,212,000
什器備品	151,897,984		
車両運搬具	1	負債合計	2,270,519,700
		純資産の部	
(無形固定資産)	(3,871,142)	【株主資本】	【 3,079,122,058】
電話加入権	687,200	(資本金)	(1,620,000,000)
ソフトウェア	3,183,942	(利益剰余金)	(1,459,122,058)
(投資その他の資産)	(228,980,305)	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	49,400,000	その他利益剰余金	1,439,682,058
長期性預金	30,000,000	修繕積立金	508,896,400
出資金	100,000	偶発損失積立金	200,000,000
長期前払費用	4,400,000	繰越利益剰余金	730,785,658
繰延税金資産	144,080,305	(その他有価証券評価差額金)	(7,997,100)
加盟保証金	1,000,000	純資産合計	3,087,119,158
資産合計	5,357,638,858	負債・純資産合計	5,357,638,858

(2) 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		【 519,953,330】
不 動 産 収 入	464,383,719	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	18,053,464	
コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ 売 上 高	16,664,990	
そ の 他 収 入	20,851,157	
【 売 上 原 価 】		【 14,918,525】
売 上 総 利 益		505,034,805
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		【 693,602,480】
営 業 損 失		188,567,675
【 営 業 外 収 益 】		【 48,348,255】
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,100	
雑 収 入	48,346,155	
【 営 業 外 費 用 】		【 28,978,200】
支 払 利 息	28,975,382	
雑 損 失	2,818	
経 常 損 失		169,197,620
【 特 別 利 益 】		【 457,781,812】
補 助 金	419,677,922	
固 定 資 産 受 贈 益	37,000,000	
商 品 廃 棄 保 証 金	1,103,890	
【 特 別 損 失 】		【 411,816,360】
固 定 資 産 圧 縮 損	405,982,253	
固 定 資 産 除 却 損	4,329,178	
商 品 廃 棄 損	1,504,929	
税 引 前 当 期 純 損 失		123,232,168
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 53,003,950
当 期 純 損 失		71,178,218

(3) 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
			修繕積立金	偶発損失 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	190,000,000	811,963,876	1,530,300,276	3,150,300,276	1,321,260	1,321,260	3,151,621,536
当期変動額										
積立金の積立て				10,000,000		10,000,000	10,000,000			10,000,000
剰余金の積立て					△10,000,000	△10,000,000	△10,000,000			△10,000,000
当期純利益					△71,178,218	△71,178,218	△71,178,218			△71,178,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								6,675,840	6,675,840	6,675,840
当期変動額合計	0	0	0	10,000,000	△81,178,218	△71,178,218	△71,178,218	6,675,840	6,675,840	△64,502,378
当期末残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	200,000,000	730,785,658	1,459,122,058	3,079,122,058	7,997,100	7,997,100	3,087,119,158

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、
売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく定率法

平成28年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 長期借入金（金利スワップは要件を満たしているため特例処理）

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるもの 繰延税金資産 144,080,305円

4 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,799,368,337円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	3,899,525円
未払事業税	805,819円
減価償却超過額	435,992円
退職給付引当金	25,993,650円
役員退職慰労引当金	3,110,575円
税務上の繰越欠損金	116,589,313円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△3,251,669円</u>
繰延税金資産 合計	<u>147,583,205円</u>

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>3,502,900円</u>
繰延税金負債 合計	<u>3,502,900円</u>
繰延税金資産の純額	<u>144,080,305円</u>

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については銀行借入れによる方針としているが、該当する金融商品はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクにさらされているが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析している。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	959,066,067円	959,066,067円	—
売掛金	105,142円	105,142円	—
未収入金	21,977,874円	21,977,874円	—
投資有価証券			—
その他有価証券	49,400,000円	49,400,000円	
長期性預金	30,000,000円	30,008,997円	△8,997円
買掛金	(424,762円)	(424,762円)	—
未払金	(25,451,658円)	(25,451,658円)	—
長期借入金	(2,107,500,000円)	(2,258,034,619円)	△150,534,619円
デリバティブ取引	—	—	

(注)1 負債に計上されるものについては()で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金

買掛金、並びに未払金 帳簿価額による。

投資有価証券

 その他有価証券 期末日の市場価格による。

長期性預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法による。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

デリバティブ取引

決算日における元本相当額

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,107,500,000円 (1,953,500,000円)	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載。

8 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として
いる。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,066,874,063	267,505,726	3,799,368,337	—
うち賃貸部分に関する部分	3,854,583,236	253,543,236	3,601,040,000	3,231,264,000

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な増加額は、不動産取得(295,578,135円)であり、主な減少は補助金受領による圧縮記帳(377,324,264円)及び減価償却(185,759,597円)によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算している。

9 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億4,500万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	66,941,638円	未収入金	1,835,618円
			賃借料	9,461,418円	—	—
日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	165,838,747円	未収入金	1,995,370円
			—	—	未払金	4,989,637円

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 95,281円45銭
(2) 1株当たりの当期純利益 2,196円85銭

11 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

- ① 退職給付債務 85,337,000円
② 退職給付引当金 85,337,000円

(3) 退職給付費用の内訳

- 勤務費用 8,278,000円